

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	227,193,023	固定負債	97,712,540
有形固定資産	209,309,398	地方債等	77,001,405
事業用資産	115,035,838	長期未払金	323,092
土地	74,038,449	退職手当引当金	5,156,624
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	15,231,419
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	10,165,810
建物	120,590,021	1年内償還予定地方債等	6,565,045
建物減価償却累計額	-83,114,397	未払金	1,770,313
建物減損損失累計額	-	未払費用	2,830
工作物	16,133,497	前受金	325
工作物減価償却累計額	-13,794,100	前受収益	4,727
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	574,632
船舶	-	預り金	1,181,888
船舶減価償却累計額	-	その他	66,050
船舶減損損失累計額	-	負債合計	107,878,350
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	235,534,450
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-93,388,534
航空機	-	他団体出資等分	73,224
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	14		
その他減価償却累計額	-14		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,182,368		
インフラ資産	93,719,151		
土地	36,142,455		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,096,437		
建物減価償却累計額	-2,055,939		
建物減損損失累計額	-		
工作物	87,293,553		
工作物減価償却累計額	-41,625,393		
工作物減損損失累計額	-		
その他	14,994,278		
その他減価償却累計額	-8,923,269		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,797,027		
物品	3,317,342		
物品減価償却累計額	-2,762,933		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	5,759,380		
ソフトウェア	59,754		
その他	5,699,626		
投資その他の資産	12,124,245		
投資及び出資金	647,488		
有価証券	519,319		
出資金	76,227		
その他	51,942		
長期延滞債権	1,592,742		
長期貸付金	85		
基金	10,281,072		
減債基金	-		
その他	10,281,072		
その他	1,709		
徴収不能引当金	-398,852		
流動資産	22,904,468		
現金預金	12,703,814		
未収金	1,694,298		
短期貸付金	594		
基金	8,340,833		
財政調整基金	7,518,509		
減債基金	822,324		
棚卸資産	18,799		
その他	177,878		
徴収不能引当金	-31,748		
繰延資産	-	純資産合計	142,219,140
資産合計	250,097,490	負債及び純資産合計	250,097,490

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	118,481,492
業務費用	36,303,139
人件費	8,558,204
職員給与費	6,826,608
賞与等引当金繰入額	556,206
退職手当引当金繰入額	505,266
その他	670,125
物件費等	21,304,939
物件費	13,568,100
維持補修費	1,259,067
減価償却費	6,408,815
その他	68,956
その他の業務費用	6,439,996
支払利息	627,188
徴収不能引当金繰入額	394,734
その他	5,418,073
移転費用	82,178,353
補助金等	66,966,332
社会保障給付	14,795,938
その他	416,084
経常収益	14,338,345
使用料及び手数料	5,112,106
その他	9,226,239
純経常行政コスト	104,143,147
臨時損失	5,299,996
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,297,501
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,494
臨時利益	144,669
資産売却益	127,725
その他	16,944
純行政コスト	109,298,474

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	143,542,891	238,809,520	-95,339,854	73,224
純行政コスト(△)	-109,298,474		-109,298,474	-
財源	109,243,116		109,243,116	-
税収等	61,656,604		61,656,604	-
国県等補助金	47,586,512		47,586,512	-
本年度差額	-55,358		-55,358	-
固定資産等の変動(内部変動)		-4,387,050	4,387,050	
有形固定資産等の増加		6,729,178	-6,729,178	
有形固定資産等の減少		-12,948,656	12,948,656	
貸付金・基金等の増加		5,074,459	-5,074,459	
貸付金・基金等の減少		-3,242,031	3,242,031	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-6,626	-6,626		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-1,781,684	441,499	-2,223,183	-
その他	519,918	677,107	-157,189	
本年度純資産変動額	-1,323,750	-3,275,070	1,951,320	-
本年度末純資産残高	142,219,140	235,534,450	-93,388,534	73,224

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	107,008,937
業務費用支出	25,237,961
人件費支出	8,534,793
物件費等支出	13,323,950
支払利息支出	625,407
その他の支出	2,753,811
移転費用支出	81,770,976
補助金等支出	66,966,332
社会保障給付支出	14,795,938
その他の支出	8,707
業務収入	116,373,102
税込等収入	61,552,695
国県等補助金収入	45,973,793
使用料及び手数料収入	5,191,585
その他の収入	3,655,029
臨時支出	2,197
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,197
臨時収入	16,366
業務活動収支	9,378,333
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	11,686,759
公共施設等整備費支出	7,259,724
基金積立金支出	4,239,757
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	187,278
投資活動収入	5,540,609
国県等補助金収入	1,917,760
基金取崩収入	2,242,610
貸付金元金回収収入	9,540
資産売却収入	1,280,226
その他の収入	90,474
投資活動収支	-6,146,150
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,147,806
地方債等償還支出	9,029,298
その他の支出	118,507
財務活動収入	6,294,095
地方債等発行収入	6,276,183
その他の収入	17,912
財務活動収支	-2,853,711
本年度資金収支額	378,472
前年度末資金残高	11,348,964
比例連結割合変更に伴う差額	75,974
本年度末資金残高	11,803,409
前年度末歳計外現金残高	811,205
本年度歳計外現金増減額	89,200
本年度末歳計外現金残高	900,405
本年度末現金預金残高	12,703,814

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券……………取得原価又は償却原価法（定額法）

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

#### ③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による取得原価基準によっています。

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～65年

工作物 10年～60年

物品 2年～30年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 徴収不能引当金

未収金については、不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

#### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

#### ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (6) リース取引の処理方法

#### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

## 2 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
特別会計 国民健康保険事業	地方公営事業会計	全部連結	—
特別会計 後期高齢者医療事業	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
守口市門真市消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	54.14%
飯盛霊園組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	31.70%
淀川左岸水防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.67%
大阪府都市ポートレース企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.16%
くすのき広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	47.00%
大阪府後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.68%
大阪広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.14%
大阪広域環境施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.73%
(財) 守口市文化振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
(財) 守口市スポーツ振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
(財) 守口市国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
(財) もりぐち緑・花協会	第三セクター等	全部連結	—
(株) エフエムもりぐち	第三セクター等	全部連結	—
(株) トークティ守口	第三セクター等	比例連結	37.1%

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても、収益の過半を本市からの委託料が占めているなど、業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

### (3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	219,105,040	5,198,485	7,463,261	216,840,263	94,243,712	2,987,932	122,596,551
土地	80,308,312	1,512,005	1,331,806	80,488,511	-	-	80,488,511
建物	121,739,759	1,332,195	3,810,732	119,261,222	80,531,324	2,862,323	38,729,898
工作物	15,004,337	1,032,402	650	16,036,089	13,712,374	125,609	2,323,715
その他	14	-	0	14	14	-	-
建設仮勘定	2,052,617	1,321,883	2,320,073	1,054,427	-	-	1,054,427
インフラ資産	142,405,007	3,468,838	549,131	145,324,714	51,980,068	2,845,774	93,344,646
土地	36,042,595	255	1	36,042,848	-	-	36,042,848
建物	4,704,961	20,577	18,199	4,707,339	1,982,480	104,372	2,724,859
工作物	84,669,516	1,846,004	63,602	86,451,918	41,013,298	2,248,179	45,438,620
その他	14,563,934	432,136	1,792	14,994,278	8,923,269	493,223	6,071,009
建設仮勘定	2,424,002	1,169,866	465,537	3,128,331	61,021	-	3,067,310
物品	3,054,175	93,812	69,179	3,078,808	2,523,206	224,583	555,601
合計	364,564,221	8,761,135	8,081,571	365,243,785	148,746,986	6,058,289	216,496,799

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	5,379,462	49,008,516	7,990,627	4,041,817	-	3,173,520	51,541,434	-	122,596,551
土地	4,684,636	35,549,327	1,253,820	3,392,977	-	914,039	34,637,683	-	80,488,511
建物	694,826	13,418,055	5,832,527	341,744	-	1,185,403	16,878,793	-	38,729,898
工作物	0	41,133	895,263	307,096	-	101,253	24,958	-	2,323,715
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	9,018	-	-	972,826	-	-	1,054,427
インフラ資産	89,812,780	-	-	559,674	-	-	124,200	-	93,344,646
土地	35,851,499	-	-	0	-	-	119,549	-	36,042,848
建物	2,720,208	-	-	-	-	-	4,651	-	2,724,859
工作物	43,715,226	-	-	559,674	-	-	-	-	45,438,620
その他	6,071,009	-	-	-	-	-	-	-	6,071,009
建設仮勘定	1,454,837	-	-	-	-	-	-	-	3,067,310
物品	22,972	1	18,804	1,630	-	185,760	229,230	-	555,601
合計	95,215,214	49,008,516	8,009,431	4,603,121	-	3,359,281	51,894,864	-	216,496,799

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。